

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	生活環境部市民課		■担当係	市民相談係
■評価事業名称	消費生活センター運営事業			
■事業開始年度	平成14年度			
■評価事業コード	030100 - 203	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	03 安全・安心な地域社会の構築		
	■施策	06 市民相談の充実		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	相談内容に応じた適切な情報提供。相談機関の紹介、クーリングオフの指導			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業量実績
01	消費生活センター運営事業	消費者	相談受付:600件	相談受付:821件

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	7,688	7,688	6,406	7,296	
人件費	7,766	7,521	7,578	10,088	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	15,454	15,209	13,984	17,384	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
01	消費生活相談員による消費生活相談開催回数	244回	243回	244回	244回	毎週月・水・金曜日実施(祝・祭日除く) / H24~開庁日
02	相談件数	601件	631件	721件	821件	件数はセンター設置により激増した。
03	消費生活相談の利用度	601件	631件	721件	821件	消費生活相談の受付件数

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- ☒ A. 順調
☐ B. 概ね順調
☐ C. 遅れている

達成状況の分析

近年、複雑化・多様化する相談が多く、相談件数が増加しているが、専門の相談員による助言・あっせんにより、市民の安心・安全な暮らしを守るためセンターが身近な存在として定着している。

問題点・課題等

・専門知識の習得のためのスキルアップが必要。
 ・人件費に対する補助金終了後に現在と同じ規模のセンターが維持、継続できるかどうか。(財源の確保)。
 ・相談以外の啓発活動(出前講座等の講師)の人員確保。

1. 直接的な受益者の範囲

- ☒ 不特定多数に及ぶ
☐ 特定されるが多数に及ぶ
☐ 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- ☐ 類似の事業はない
☒ 類似の事業はあるが競合はない
☐ 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- ☒ 大きな不利益やリスクが生じる
☐ ある程度の不利益やリスクが生じる
☐ 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- ☒ 市民生活・企業活動の維持に不可欠
☐ 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
☐ 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- ☒ 1. で選択した人の大多数(70%程度)
☐ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
☐ 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ☒ ニーズが高まっている
☐ ニーズは変わらない
☐ ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- ☒ 順位が高い
☐ 順位が中程度
☐ 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- ☒ 順位が高い
☐ 順位が中程度
☐ 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- ☐ 先進的またはユニークな事業である
☒ 他と同程度の事業である
☐ 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- ☒ 民間委託等の拡充は難しい
☐ 民間委託等の拡充が十分に可能
☐ 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- ☒ 今以上の効率化や改善は難しい
☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能
☐ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

現状通りの事業執行とする

■今後の方向性

- ☐ I. 拡充
☒ II. 継続
☐ III. 縮小
☐ IV. 廃止・休止
☐ V. 完了